

地財協第22号  
令和5年4月12日

各道府県総務部長 様  
(税務担当課扱い)  
東京都主税局長 様  
(税制担当課扱い)

一般財団法人 地方財務協会  
理事長 大石 利雄  
(公印省略)

### 令和5年度「都道府県税務職員研修会」の開催について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業運営等に関しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年度も、総務省のご後援及び開催地の税務担当課のご協力をいただき、「都道府県税務職員研修会」を(別紙1)開催要領のとおり開催することといたしましたので、関係職員の受講派遣について、よろしくご配慮願います。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、貴都道府県の本庁税務担当職員はもとより、貴都道府県内税務事務所等の税務担当職員へも広くご案内賜りますようお願い申し上げます。

なお、受講申込みにつきましては、貴都道府県の本庁税務担当課において、貴都道府県内の受講希望者を取りまとめるうえ、当協会ホームページの専用申込フォームよりお申し込みくださいますようお願いいたします。

時節柄、貴職の一層のご健勝をお祈り申し上げます。

敬具

当協会では、研修会の開催に当たり、現時点においては別添1～2のとおり新型コロナウイルス感染防止策を講じる予定としておりますので、事前によく読みご承知おきください。

また、今後の状況によっては、当研修会をインターネット配信等に変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<問合せ先>

一般財団法人 地方財務協会 事業部

TEL (03) 3261-8547

FAX (03) 3261-9170

(別紙1)

## 令和5年度 都道府県税務職員研修会 開催要領

### 1 目的

都道府県の税務担当職員を対象に、都道府県税に関する研修を行うことにより、都道府県税制度に対する基本的な理解を深めることを目的とする。

### 2 主催

一般財団法人 地方財務協会

### 3 後援

総務省

### 4 受講対象者

都道府県の税務担当課（税務事務所等）の新任・中堅職員 1団体／10名まで

※ なお、会場の都合等により、受講申込者が超過する場合には、調整させていただきますので、あらかじめご了承ください。

### 5 開催日及び開催地

開催日	開催地
6月 2日（金）	東京都
6月 8日（木）	高知県
6月15日（木）	奈良県
6月29日（木）	山形県

会場等の詳細については、(別紙2)開催地別日程表をご参照ください。

### 6 スケジュール

時間割	講義内容
9:20～10:00	受付
10:00～10:10	開講
10:10～11:10	地方税制の現状と課題
11:10～12:20	事業税・法人住民税関係
12:20～13:20	(休憩)
13:20～14:50	不動産取得税、自動車関係税
14:50～15:00	(休憩)
15:00～16:00	軽油引取税等
16:00	閉講

## 7 申込方法

本庁税務担当課において、貴都道府県内の受講希望者を取りまとめのうえ、当協会ホームページの専用申込フォーム「令和5年度研修会・講習会」よりお申し込みください。

注) 都道府県税務職員研修会は、対象都道府県別に4回ありますので、お間違えのないようご確認の上お申し込みください。

※ なお、別紙2の対象都道府県に該当のない県で、受講を希望される場合は、当協会までご連絡ください。

## 8 申込締切日

開催地	申込締切日
東京都	5月19日(金)
高知県	5月25日(木)
奈良県	6月1日(木)
山形県	6月15日(木)

## 9 受講票

受講申込時に配信される「受付終了メール(受講票)」をプリントアウトしてご持参のうえ、開催当日の受付時にご提示ください。

## 10 資料代

受講者1名/1,000円(税込)

資料代は、原則として、振込とさせていただきます。

請求書は、講習会当日、受付でお渡しいたします。

(なお、開催県の高知県、奈良県及び山形県の職員は無料とさせていただきます。)

## 11 資料

「地方税制の現状と課題」の資料は、当日会場で配布いたします。

## 12 講義テキスト

令和5年度「都道府県税研修用テキスト」 定価 1,540円(税込)  
(令和5年5月上旬発行予定)

※ 講義テキスト(有料頒布)は、事前にご購入されご持参いただきますようお願いいたします。

## 13 その他

宿泊については、受講者各自で手配願います。